



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 西澤 知幸

TEL 03-3661-1039

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	61,831	4.2	3,737	22.6	3,295	35.2	3,454	16.9
2018年3月期	64,568	0.4	4,830	6.4	5,089	14.7	4,157	17.3

(注) 包括利益 2019年3月期 350百万円 (96.3%) 2018年3月期 9,510百万円 (464.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	69.56		5.5	2.9	6.0
2018年3月期	80.72		6.5	4.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	110,433	59,347	53.6	1,235.09
2018年3月期	115,400	65,696	56.8	1,300.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,185百万円 2018年3月期 65,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,500	2,855	4,534	7,920
2018年3月期	8,821	1,563	9,628	10,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		17.00		17.00	34.00	1,723	42.1	2.7
2019年3月期		17.00		17.00	34.00	1,666	48.9	2.7
2020年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		42.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	1.7	1,800	13.0	1,800	6.0	1,400	38.6	29.22
通期	65,000	5.1	5,000	33.8	5,000	51.7	3,800	10.0	79.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	53,119,190 株	2018年3月期	53,119,190 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,199,132 株	2018年3月期	2,743,545 株
期中平均株式数	2019年3月期	49,655,251 株	2018年3月期	51,507,358 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,944	7.7	1,547	11.1	2,637	6.6	3,588	27.7
2018年3月期	46,528	1.9	1,740	110.8	2,825	46.2	2,809	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	72.27	
2018年3月期	54.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	86,786		45,663		52.6		952.92	
2018年3月期	88,623		49,523		55.9		983.08	

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,663百万円 2018年3月期 49,523百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
5. その他	27
(1) 主要製商品売上高 連結	27
(2) 新薬パイプラインの状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、売上高618億31百万円（前期比4.2%減）となりました。利益については、営業利益37億37百万円（前期比22.6%減）、経常利益はスイスフラン高の進行による為替差損の発生により32億95百万円（前期比35.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益34億54百万円（前期比16.9%減）と、いずれも前期比減益となりました。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は28.5%（前期26.3%）となっております。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と医療機関への学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外におきましては、主要マーケットである英国やフランスを中心に売上を拡大したものの、国内におきまして、後発品や競合品の影響により苦戦いたしました。また、炎症性腸疾患治療剤「Entocort」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、国内、カナダ、北欧、ドイツを中心に売上を順調に拡大いたしました。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、引き続き上部内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能性ディスペプシア患者の掘り起こしに努め、進展を図っております。なお、2019年3月に鉄欠乏性貧血治療剤「フェインジェクト静注500mg」の製造販売承認を取得し、販売開始に向けた準備を進めております。

これらの結果、当事業の売上高は、318億30百万円（前期比8.0%減）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上を図ってまいりました。また、当連結会計年度におきましては、新製品を3品目（「ヘパリーゼWプレミアム極」、「ヘパリーゼスーパーリッチ」、「ヘパリーゼW Jelly（ゼリー）」）発売し、製品ラインアップを強化いたしました。これらの拡販策の結果、引き続き売上を拡大いたしました。また、植物性便秘薬「ウイズワン群」につきましては、便秘薬市場が伸び悩む中、売上は堅調に推移いたしました。一方、「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。市場競争の激化により苦戦いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、298億41百万円（前期比0.03%増）となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億59百万円（前期比3.6%増）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発におきましては、Tillotts Pharma AGとの連携による新たなグローバル開発体制のもと、最重点領域である消化器分野を中心に、導入品を含めた新薬開発を積極的に推進してまいりました。

新技術を適用した改良型高用量メサラジン製剤「TP05」につきましては、潰瘍性大腸炎治療剤「ASACOL 1600 mg」として、2018年12月までに欧州15カ国で承認を取得し、デンマーク、オランダなど4カ国で販売を開始いたしました。現在、その他欧州各国における承認取得と販売開始に向けた準備に注力しております。

スイスVifor(International)AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきましては、2018年3月に製造販売承認申請を実施し、2019年3月に承認を取得いたしました。

「Z-206（アサコール）」の中国での開発につきましては、フェーズⅢを終了し、2013年5月に承認申請を実施済みで、現在中国当局による審査が進められております。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域7カ国においてフェーズⅢ国際共同治験を実施しており、これまでに予定された患者登録をすべて終了いたしました。

自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド）」につきましては、欧州において、機能性ディスペプシアを対象としたフェーズⅢを実施しております。

スイスVifor(International)AGから導入いたしました「ZG-801」につきましては、高カリウム血症を対象として、国内においてフェーズⅡを開始いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、引き続き西洋ハーブ製剤の開発を進めるとともに、新製品を順次発売いたしました。

なお、「Z-360」につきましては、日本を含むアジア地域において膵臓癌を対象としてフェーズⅡを実施してまいりましたが、現時点で開発計画を再検討した結果、本剤の開発を中止することいたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は前年度実績から減少し、68億32百万円（前期比6.8%減）となりました。

(生産物流の状況)

生産物流におきましては、品質確保を前提に、工程改善や省エネ設備の導入を推し進め、原価低減に取り組んでまいりました。

生産関連部門では、埼玉工場におきましては、GMP（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準）が一層厳格になっていく中、無菌製剤設備の更新を行い、医薬品製造業許可更新への対応を完了いたしました。また、医療現場のニーズや最新のレギュレーションに合わせた包装形態の改良なども行いました。筑波工場におきましては、ドリンク剤製造ラインのリニューアル工事により増強された設備を活用して効率的な生産体制の構築に注力しております。一方、物流関連部門では、物流費の高騰に直面する中、筑波工場の倉庫棟増設によるドリンク剤の直送体制の構築や輸入バルクの輸送業者変更によりさらなる業務の効率化を実施し、コスト低減に努めております。

②今後の見通し

2020年3月期（2019年度）の通期連結業績につきましては、売上高650億円（前期比5.1%増）、営業利益50億円（前期比33.8%増）、経常利益50億円（前期比51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億円（前期比10.0%増）と増収・増益を確保する見込みです。なお、第2四半期（累計）は前年度に比べ研究開発費が増加すること等から減益を見込んでおります。

売上高

医療用医薬品事業につきましては、国内においては薬価引き下げや後発品の影響を受けて厳しい状況が続くものの、鉄欠乏性貧血治療剤「フェインジェクト静注500mg」の上市や、「アコファイド」、「ゼンタコート」の市場浸透が見込まれ、また、海外市場においては「アサコール」、「Entocort」の伸長により、増収を見込んでおります。また、コンシューマーヘルスケア事業につきましても、引き続き積極的な広告宣伝活動の実施を予定しており、「ヘパリーゼ群」をはじめとした主力製品の牽引により、増収を見込んでおります。

利益

研究開発費等の経費の増加が見込まれるものの、売上高の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,104億33百万円となり、前連結会計年度末対比49億66百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が387億23百万円で、前連結会計年度末対比2億17百万円の増加、固定資産が717億10百万円で、前連結会計年度末対比51億84百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少21億21百万円、受取手形及び売掛金の減少6億61百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加6億48百万円、未収金の増加等流動資産のその他の増加23億78百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少25億38百万円、投資その他の資産の減少22億19百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は510億86百万円となり、前連結会計年度末対比13億81百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が388億38百万円で、前連結会計年度末対比26億78百万円の増加、固定負債が122億47百万円で、前連結会計年度末対比12億97百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、買掛金の減少3億9百万円、短期借入金の増加30億62百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少8億80百万円、繰延税金負債の減少2億81百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は593億47百万円となり、前連結会計年度末対比63億48百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上34億54百万円、前期末及び当中間期の配当の実施17億8百万円、自己株式の増加49億65百万円、為替換算調整勘定の減少11億76百万円、退職給付に係る調整累計額の減少11億56百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.2%低下し、53.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比21億14百万円減少し、79億20百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが55億円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが28億55百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが45億34百万円のマイナスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は55億円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比33億21百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上52億21百万円、減価償却費の計上30億32百万円、のれん償却額の計上7億1百万円、投資有価証券売却損益（益）の計上4億円、売上債権の減少4億94百万円、たな卸資産の増加7億51百万円、退職給付に係る資産の増加12億82百万円、法人税等の支払い10億78百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は28億55百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比44億19百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出10億88百万円、無形固定資産の取得による支出4億29百万円、投資有価証券の取得による支出11億91百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は45億34百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比50億94百万円増）。これは、短期借入金の増加34億74百万円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出33億22百万円、自己株式の取得による支出49億78百万円、配当金の支払い17億2百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	55.4	56.8	53.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	79.5	92.9	83.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.0	3.8	6.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	25.0	47.1	27.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,166,898	8,045,049
受取手形及び売掛金	15,613,572	14,952,259
有価証券	7,030	—
商品及び製品	5,383,551	5,865,843
仕掛品	812,582	1,118,459
原材料及び貯蔵品	3,179,542	3,039,418
その他	3,365,016	5,743,229
貸倒引当金	△22,650	△40,967
流動資産合計	38,505,543	38,723,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,887,359	23,181,484
減価償却累計額	△15,178,317	△15,607,834
建物及び構築物(純額)	7,709,041	7,573,649
機械装置及び運搬具	14,566,196	14,745,425
減価償却累計額	△11,298,940	△11,577,731
機械装置及び運搬具(純額)	3,267,255	3,167,694
土地	11,701,591	11,662,200
建設仮勘定	292,778	84,923
その他	3,426,528	3,541,904
減価償却累計額	△3,056,431	△3,116,677
その他(純額)	370,097	425,227
有形固定資産合計	23,340,763	22,913,693
無形固定資産		
のれん	8,717,014	7,858,872
販売権	16,723,510	14,935,122
商標権	6,342,985	6,158,006
その他	554,123	847,295
無形固定資産合計	32,337,633	29,799,297
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935,818	5,538,058
繰延税金資産	90,515	44,840
退職給付に係る資産	13,571,512	12,922,270
その他	659,695	507,455
貸倒引当金	△40,729	△15,049
投資その他の資産合計	21,216,813	18,997,575
固定資産合計	76,895,211	71,710,566
資産合計	115,400,755	110,433,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,072,673	1,763,231
短期借入金	24,926,395	27,988,804
未払法人税等	693,948	693,190
賞与引当金	1,208,462	1,178,007
返品調整引当金	38,995	46,813
売上割引引当金	97,190	84,745
その他	7,121,970	7,083,753
流動負債合計	36,159,637	38,838,546
固定負債		
長期借入金	8,676,175	7,795,965
繰延税金負債	3,823,441	3,541,855
退職給付に係る負債	750,754	648,527
資産除去債務	54,760	55,027
その他	239,826	206,109
固定負債合計	13,544,958	12,247,483
負債合計	49,704,595	51,086,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	42,096,195	43,822,190
自己株式	△5,600,862	△10,565,994
株主資本合計	54,773,853	51,534,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752,754	△21,658
為替換算調整勘定	3,260,540	2,084,161
退職給付に係る調整累計額	6,745,288	5,588,368
その他の包括利益累計額合計	10,758,583	7,650,871
非支配株主持分	163,723	162,240
純資産合計	65,696,159	59,347,828
負債純資産合計	115,400,755	110,433,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	64,568,681	61,831,578
売上原価	18,341,890	17,752,655
売上総利益	46,226,790	44,078,923
返品調整引当金戻入額	48,013	38,995
返品調整引当金繰入額	38,995	46,813
差引売上総利益	46,235,808	44,071,105
販売費及び一般管理費	41,405,409	40,334,037
営業利益	4,830,399	3,737,067
営業外収益		
受取利息	9,295	14,426
受取配当金	179,541	165,445
為替差益	195,256	—
その他	106,034	111,049
営業外収益合計	490,128	290,921
営業外費用		
支払利息	195,348	199,645
為替差損	—	450,612
その他	36,049	81,833
営業外費用合計	231,397	732,091
経常利益	5,089,130	3,295,897
特別利益		
固定資産売却益	—	5,556
投資有価証券売却益	691,142	400,064
受取和解金	—	1,579,034
特別利益合計	691,142	1,984,655
特別損失		
固定資産除却損	4,288	6,429
減損損失	—	36,000
固定資産解体費用	—	17,109
契約解除金	198,712	—
特別損失合計	203,000	59,539
税金等調整前当期純利益	5,577,271	5,221,014
法人税、住民税及び事業税	869,762	1,061,027
法人税等調整額	524,482	696,181
法人税等合計	1,394,245	1,757,208
当期純利益	4,183,026	3,463,805
非支配株主に帰属する当期純利益	25,216	9,707
親会社株主に帰属する当期純利益	4,157,810	3,454,098

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,183,026	3,463,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520,771	△774,412
為替換算調整勘定	732,542	△1,182,043
退職給付に係る調整額	4,074,471	△1,156,919
その他の包括利益合計	5,327,785	△3,113,375
包括利益	9,510,812	350,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,492,744	346,386
非支配株主に係る包括利益	18,067	4,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	39,654,887	△5,283	57,928,123
当期変動額					
剰余金の配当			△1,716,501		△1,716,501
親会社株主に帰属する当期純利益			4,157,810		4,157,810
自己株式の取得				△5,595,578	△5,595,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,441,308	△5,595,578	△3,154,270
当期末残高	6,593,398	11,685,121	42,096,195	△5,600,862	54,773,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231,982	2,520,848	2,670,817	5,423,648	152,874	63,504,646
当期変動額						
剰余金の配当						△1,716,501
親会社株主に帰属する当期純利益						4,157,810
自己株式の取得						△5,595,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520,771	739,692	4,074,471	5,334,934	10,848	5,345,783
当期変動額合計	520,771	739,692	4,074,471	5,334,934	10,848	2,191,512
当期末残高	752,754	3,260,540	6,745,288	10,758,583	163,723	65,696,159

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	42,096,195	△5,600,862	54,773,853
会計方針の変更による累積的影響額			△19,901		△19,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	11,685,121	42,076,294	△5,600,862	54,753,952
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708,202		△1,708,202
親会社株主に帰属する当期純利益			3,454,098		3,454,098
自己株式の取得				△4,965,131	△4,965,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,745,895	△4,965,131	△3,219,236
当期末残高	6,593,398	11,685,121	43,822,190	△10,565,994	51,534,715

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	752,754	3,260,540	6,745,288	10,758,583	163,723	65,696,159
会計方針の変更による累積的影響額						△19,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	752,754	3,260,540	6,745,288	10,758,583	163,723	65,676,258
当期変動額						
剰余金の配当						△1,708,202
親会社株主に帰属する当期純利益						3,454,098
自己株式の取得						△4,965,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△774,412	△1,176,379	△1,156,919	△3,107,712	△1,482	△3,109,194
当期変動額合計	△774,412	△1,176,379	△1,156,919	△3,107,712	△1,482	△6,328,430
当期末残高	△21,658	2,084,161	5,588,368	7,650,871	162,240	59,347,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,577,271	5,221,014
減価償却費	3,142,560	3,032,752
減損損失	—	36,000
のれん償却額	697,432	701,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,360	△19,261
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△9,017	7,817
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△31,905	△12,445
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	168,770	125,870
受取利息及び受取配当金	△188,837	△179,872
支払利息	195,348	199,645
為替差損益(△は益)	△7,966	42
投資有価証券売却損益(△は益)	△691,142	△400,064
受取和解金	—	△1,579,034
契約解除金	198,712	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,101,637	494,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△706,725	△751,800
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,766	△287,228
その他の流動資産の増減額(△は増加)	197,300	△198,928
その他の流動負債の増減額(△は減少)	195,431	△71,487
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△218,379	△1,282,386
その他	43,645	△13,902
小計	9,430,009	5,022,547
利息及び配当金の受取額	188,271	177,680
利息の支払額	△187,282	△200,476
和解金の受取額	—	1,579,034
契約解除金の支払額	△168,889	—
法人税等の支払額	△440,174	△1,078,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,821,935	5,500,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,118	△132,119
定期預金の払戻による収入	132,118	139,238
有形固定資産の取得による支出	△1,784,819	△1,088,668
無形固定資産の取得による支出	△258,055	△429,162
投資有価証券の取得による支出	△1,214,459	△1,191,287
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,098,773	62,851
その他の支出	△315,438	△263,095
その他の収入	37,940	46,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,563,940	△2,855,903

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,857,404	3,474,193
長期借入れによる収入	10,568,320	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,014,205	△3,322,965
自己株式の取得による支出	△5,607,602	△4,978,175
配当金の支払額	△1,710,822	△1,702,133
非支配株主への配当金の支払額	△7,218	△5,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,628,933	△4,534,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,185	△224,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	916,127	△2,114,730
現金及び現金同等物の期首残高	9,118,652	10,034,779
現金及び現金同等物の期末残高	10,034,779	7,920,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

Tillotts Pharma AG

ZPD A/S

ゼリアヘルスウェイ株式会社

Tillotts Pharma AB

Tillotts Pharma Ltd.

Tillotts Pharma UK Ltd.

Tillotts Pharma Czech s.r.o.

Tillotts Pharma Spain S.L.U.

Tillotts Pharma GmbH

Tillotts Pharma France SAS

イオナ インターナショナル株式会社

株式会社ゼービス

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、ZPD A/S、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbH、Tillotts Pharma France SAS及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、ZPD A/S及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

在外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が750,177千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が64,577千円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が685,599千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が685,599千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,583,371	29,831,136	64,414,508	154,172	64,568,681	—	64,568,681
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	95	95	593,486	593,582	△593,582	—
計	34,583,371	29,831,232	64,414,604	747,659	65,162,263	△593,582	64,568,681
セグメント利益	2,575,427	7,150,007	9,725,434	251,788	9,977,222	△5,146,823	4,830,399
セグメント資産	55,142,436	27,073,163	82,215,599	5,142,121	87,357,721	28,043,033	115,400,755
その他の項目							
減価償却費	2,143,734	848,982	2,992,717	80,599	3,073,316	69,244	3,142,560
のれんの償却 額	512,383	185,048	697,432	—	697,432	—	697,432
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	589,938	222,699	812,637	20,330	832,967	77,464	910,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,146,823千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額28,043,033千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,830,862	29,841,059	61,671,921	159,656	61,831,578	—	61,831,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	110	110	637,546	637,657	△637,657	—
計	31,830,862	29,841,170	61,672,032	797,203	62,469,236	△637,657	61,831,578
セグメント利益	1,895,860	6,511,257	8,407,117	239,630	8,646,748	△4,909,680	3,737,067
セグメント資産	51,568,846	27,099,057	78,667,903	5,107,248	83,775,151	26,658,707	110,433,858
その他の項目							
減価償却費	2,007,856	890,342	2,898,199	79,250	2,977,449	55,303	3,032,752
のれんの償却 額	509,603	191,493	701,096	—	701,096	—	701,096
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,026,239	330,974	1,357,214	13,203	1,370,417	169,892	1,540,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,909,680千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額26,658,707千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	34,583,371	29,831,136	154,172	64,568,681

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
47,616,468	12,421,133	4,531,079	64,568,681

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	31,830,862	29,841,059	159,656	61,831,578

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
44,207,410	12,725,356	4,898,811	61,831,578

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	36,000	36,000

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	512,383	185,048	—	697,432
当期末残高	6,138,113	2,578,900	—	8,717,014

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	509,603	191,493	—	701,096
当期末残高	5,577,111	2,281,761	—	7,858,872

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300円88銭	1,235円09銭
1株当たり当期純利益	80円72銭	69円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	65,696,159	59,347,828
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	163,723	162,240
(うち非支配株主持分(千円))	(163,723)	(162,240)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	65,532,436	59,185,587
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	2,743,545	5,199,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,375,645	47,920,058

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,157,810	3,454,098
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,157,810	3,454,098
普通株式の期中平均株式数(株)	51,507,358	49,655,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,176	1,094,133
受取手形	196,412	182,938
売掛金	10,778,106	10,390,922
商品及び製品	4,140,340	4,325,675
仕掛品	954,931	1,179,157
原材料及び貯蔵品	2,118,729	1,899,272
前渡金	2,172,333	2,103,562
前払費用	253,873	223,684
関係会社短期貸付金	10,314,183	10,613,828
その他	160,018	1,935,157
貸倒引当金	△1,227	△945
流動資産合計	32,761,878	33,947,386
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,874,564	4,696,882
構築物(純額)	302,007	267,831
機械及び装置(純額)	2,709,179	2,426,050
車両運搬具(純額)	16,106	9,660
工具、器具及び備品(純額)	210,321	243,607
土地	8,563,643	8,527,643
建設仮勘定	132,246	75,069
有形固定資産合計	16,808,070	16,246,745
無形固定資産		
商標権	119,166	86,666
ソフトウェア	215,372	237,181
その他	22,219	22,219
無形固定資産合計	356,759	346,068
投資その他の資産		
投資有価証券	6,884,018	5,490,117
関係会社株式	21,074,803	21,074,803
関係会社長期貸付金	5,844,825	3,512,565
敷金及び保証金	488,840	454,072
長期前払費用	90,970	37,503
前払年金費用	3,246,176	4,528,563
繰延税金資産	930,439	1,031,689
その他	152,625	132,034
貸倒引当金	△15,529	△15,049
投資その他の資産合計	38,697,172	36,246,299
固定資産合計	55,862,002	52,839,113
資産合計	88,623,881	86,786,500

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,607,625	1,341,836
短期借入金	21,876,253	25,372,118
1年内返済予定の長期借入金	2,897,930	2,505,710
未払金	3,604,376	3,661,749
未払費用	919,464	819,688
未払法人税等	461,249	598,364
未払消費税等	410,874	43,961
預り金	126,095	118,959
賞与引当金	729,502	689,902
返品調整引当金	37,519	45,635
売上割戻引当金	97,190	84,745
その他	24,643	26,249
流動負債合計	32,792,726	35,308,919
固定負債		
長期借入金	6,139,825	5,643,565
退職給付引当金	2,137	3,735
資産除去債務	54,760	55,027
その他	111,374	111,374
固定負債合計	6,308,097	5,813,702
負債合計	39,100,824	41,122,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	7,318,927	7,318,927
資本剰余金合計	12,716,418	12,716,418
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	30,559,000	31,659,000
繰越利益剰余金	2,854,185	3,634,552
利益剰余金合計	35,061,534	36,941,901
自己株式	△5,600,862	△10,565,994
株主資本合計	48,770,488	45,685,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	752,568	△21,846
評価・換算差額等合計	752,568	△21,846
純資産合計	49,523,056	45,663,877
負債純資産合計	88,623,881	86,786,500

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	46,528,079	42,944,379
売上原価	16,359,117	14,917,579
売上総利益	30,168,961	28,026,799
返品調整引当金戻入額	45,704	37,519
返品調整引当金繰入額	37,519	45,635
差引売上総利益	30,177,146	28,018,683
販売費及び一般管理費	28,436,510	26,470,997
営業利益	1,740,636	1,547,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,182,737	1,163,705
その他	99,823	174,775
営業外収益合計	1,282,560	1,338,481
営業外費用		
支払利息	162,355	167,800
その他	35,637	80,712
営業外費用合計	197,993	248,512
経常利益	2,825,203	2,637,653
特別利益		
投資有価証券売却益	691,142	400,064
受取和解金	—	1,579,034
特別利益合計	691,142	1,979,099
特別損失		
固定資産除却損	929	4,876
減損損失	—	36,000
固定資産解体費用	—	17,109
特別損失合計	929	57,985
税引前当期純利益	3,515,416	4,558,767
法人税、住民税及び事業税	513,141	739,309
法人税等調整額	192,620	230,887
法人税等合計	705,761	970,196
当期純利益	2,809,654	3,588,570

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,959,000	2,361,032	33,968,382
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△1,716,501	△1,716,501
当期純利益							2,809,654	2,809,654
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	493,152	1,093,152
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	30,559,000	2,854,185	35,061,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,283	53,272,915	231,702	△2,730	228,971	53,501,886
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,716,501				△1,716,501
当期純利益		2,809,654				2,809,654
自己株式の取得	△5,595,578	△5,595,578				△5,595,578
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			520,865	2,730	523,596	523,596
当期変動額合計	△5,595,578	△4,502,426	520,865	2,730	523,596	△3,978,829
当期末残高	△5,600,862	48,770,488	752,568	—	752,568	49,523,056

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	30,559,000	2,854,185	35,061,534
当期変動額								
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000	—
剰余金の配当							△1,708,202	△1,708,202
当期純利益							3,588,570	3,588,570
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,100,000	780,367	1,880,367
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	31,659,000	3,634,552	36,941,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,600,862	48,770,488	752,568	752,568	49,523,056
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,708,202			△1,708,202
当期純利益		3,588,570			3,588,570
自己株式の取得	△4,965,131	△4,965,131			△4,965,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△774,414	△774,414	△774,414
当期変動額合計	△4,965,131	△3,084,764	△774,414	△774,414	△3,859,179
当期末残高	△10,565,994	45,685,724	△21,846	△21,846	45,663,877

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 主要製商品売上高 連結

(単位:千円)

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減(△)率 (%)
1. 医療用医薬品事業	34,583,371	31,830,862	△8.0
アサコール	16,980,698	15,001,328	△11.7
エントコート	4,469,814	5,279,440	18.1
アコファイド	3,309,592	2,993,374	△9.6
プロマック	2,053,171	1,602,627	△21.9
アシノン	1,803,179	1,359,838	△24.6
その他	5,966,914	5,594,254	△6.2
2. コンシューマーヘルスケア事業	29,831,136	29,841,059	0.0
ヘパリーゼ群	12,843,613	13,184,571	2.7
コンドロイチン群	6,599,543	6,440,838	△2.4
ウィズワン群	1,641,921	1,649,159	0.4
その他	8,746,058	8,566,489	△2.1
3. その他の事業	154,172	159,656	3.6
合 計	64,568,681	61,831,578	△4.2

(2) 新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

(2019年5月10日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認	Z-213/ カルボキシマルトース第二鉄 (販売名:フェインジェクト静注500mg)	ゼリア	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品
フェーズⅢ (アジア共同治験)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズⅡ	ZG-801/Patiromer	ゼリア	高カリウム血症	陽イオン結合非吸収性 ポリマー	導入品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中 (中国)	Z-206/メサラジン	ゼリア・Tillotts Pharmaの共同開発	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズⅢ (欧州)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅢ (アジア)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品

発売となった開発品

発売日	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
2018年12月 (欧州)	TP05/メサラジン	Tillotts Pharma	潰瘍性大腸炎	OPTICORE DDS技術	自社(Gr)品

自社(Gr)品: 自社グループオリジナル品